

海自基地に米軍無人機 運用開始

鹿児島 対中国へ監視・「米軍基地化」住民疑念も

鹿児島県鹿屋市の海上自衛隊鹿屋航空基地で21日、米空軍の無人偵察機MQ-9の運用が始まった。東シナ海など周辺海域での監視や偵察を目的に、活動は来年11月まで続き、米軍関係者150～200人が市内に駐留する。

米軍や防衛省によると配備されるMQ-9は計8機。機体は全長約11m、全幅約20mで、夜間や悪天候でも船舶などの動きがわかる高性能センサーを備える。中国やロシアなどの動きを念頭に、日米同盟における情報収集能力を強化する狙いがある。

配備計画は5月に防衛省が市に正式に伝え、住民説明会を開催。市議会は「情報収集は喫緊の課題」として容認決議を可決し、中西茂市長も受け入れた。一方、米軍関係者は市内のホテルに滞在し、住民の一部にはトラブルへの心配とともに「素質的な米軍基地化だ」との疑惑もある。地元の九条の会のおすみの松下徳二代表(84)は「監視の強化は国際的緊張を高めるのではないか」と不安を口にした。

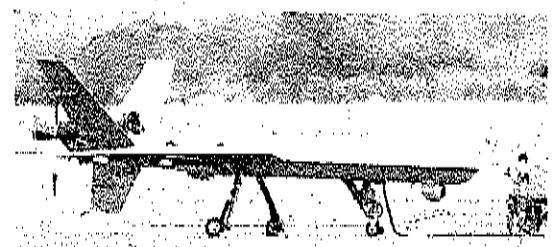
(加治隼人)

運用期間協定 地元の声に重み

米軍の狙いは何か。受け入れる地元にとっての課題は。沖縄国際大の野添文彬准教授(国際政治学)に話を聞いた。

中国のミサイル能力に対抗し、米軍は奄美や沖縄などの離島に兵力を分散配置する構想がある。九州から第1列島線に向かう付け根の位置にあり、自衛隊基地もある鹿屋は重要な場所だ。自衛隊と一緒に中国の動きについて情報収集・分析ができる。米軍だけで中国に対抗するのは難しく、同盟国を巻き込む戦略だ。

新たな米軍基地を造るのが難しいなか、1月の日米安全保障協議委員会(2プラス2)の共同発表で、南西地域の基地の共同使用がはっきりと打ち出された。沖縄だけでなく、九州から奄美を含む南西諸島全体を米軍は使いたいのだろう。



運用開始を前に公開されたMQ-9=10月、鹿児島県鹿屋市

自衛隊基地ならば米軍の行動を日本のルールで制約できるという議論が聞かれるが、日米地位協定がある以上、そう簡単にはいかない。自衛隊基地の共同使用が広がれば、米軍の駐留・訓練がもたらす騒音などの環境問題や事件・事故は日本全国の問題になる。

米軍の運用期間などについて、鹿屋市は九州防衛局と協定を結んだ。米軍を拘束できるわけではないが、こうした協定を持つ自治体が手を組み、日本政府や米国にプレッシャーをかけていくのは大事だ。安全保障の最前線だからこそ、地元の声には重みがある。(聞き手・野崎健太)